

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	高知県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	18,051,751			18,294,687	実質収支比率			10.2	9.1
市町村名	香美市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	16,599,338	17,065,942	経常収支比率	92.6	92.5	(97.9)	(98.1)		
					首都	×	歳入歳出差引	1,452,413	1,228,745	(※1)						
人口	27年国調(人)	27,513	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	413,573	308,805	標準財政規模	10,180,803	10,152,878	0.29	0.29			
	22年国調(人)	28,766		過疎	○	実質収支	1,038,840	919,940	財政力指数							
増減率(%)	-4.4	山振		○	単年度収支	118,900	194,782	公債費負担比率	16.3	17.9						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	26,914		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	9,433	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	26,674	第1次	2,460	3,022	指数表選定	○	繰上償還金	-	実質赤字比率	-	-				
	27.01.01(人)	27,171		第2次	19.5	21.0	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	26,951	2,258		2,883	実質単年度収支	128,325	204,215	実質公債費比率	8.9	10.3					
	増減率(%)	-0.9	第3次	17.9	20.0	基準財政収入額	2,402,386	2,281,622	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(%)	-1.0		7,918	8,455	基準財政需要額	8,144,962	7,859,002								
面積(km ²)	537.86		62.7	58.7	標準税収入額等	3,020,663	2,908,460									
人口密度(人/km ²)	51				経常経費充当一般財源等	9,566,160	9,455,572									
世帯数(世帯)	11,979				歳入一般財源等	12,170,122	11,706,700									
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,414,186	15,877,528					
	市区町村長	1	7,400	一般職員等(※6)	一般職員	361	1,099,967	3,047	うち公的資金	10,629,339	11,660,036					
	副市区町村長	1	6,150		うち消防職員	55	157,190	2,858	債務負担行為額(支出予定額)	2,078,931	1,179,661					
	教育長	1	5,810		うち技能労務職員	9	24,102	2,678	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,900		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	287,679	287,679					
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,948,100	4,478,704					
	議会議員	20	2,850		合計	361	1,099,967	3,047	減債基金	1,063,366	1,063,366					
						ラスパイレズ指数			95.9	その他特定目的基金	5,631,821	5,562,942				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計	(12) 香美郡種林組合	(22) 財団法人アンパンマンミュージアム振興財団	(※3)								
		(3) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	(7) 工業用水道事業会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(13) 香南香美衛生組合	(23) 香北ふるさと公社										
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14) 香南斎場組合											
		(5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		(11) 農業集落排水事業特別会計	(15) 香南香美老人ホーム組合											
					(16) 香南香美老人ホーム組合											
					(17) 香南清掃組合											
					(18) 高知県広域食肉センター事務組合											
					(19) こうちんづくり広域連合											
					(20) 高知県市町村総合事務組合											
					(21) 高知県市町村総合事務組合											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	2,433,915	13.5	2,433,915	24.9	普通税	2,433,915	100.0
地方譲与税	133,294	0.7	133,294	1.4	法定普通税	2,433,915	100.0
利子割交付金	8,926	0.0	8,926	0.1	市町村民税	1,007,175	41.4
配当割交付金	12,875	0.1	12,875	0.1	個人均等割	40,146	1.6
株式等譲渡所得割交付金	10,974	0.1	10,974	0.1	所得割	860,236	35.3
地方消費税交付金	512,937	2.8	512,937	5.2	法人均等割	43,501	1.8
ゴルフ場利用税交付金	16,154	0.1	16,154	0.2	法人税割	63,292	2.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,208,347	49.6
自動車取得税交付金	17,369	0.1	17,369	0.2	うち純固定資産税	1,158,808	47.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,568	3.1
地方特例交付金	7,603	0.0	7,603	0.1	市町村たばこ税	142,825	5.9
地方交付税	7,388,502	40.9	6,606,342	67.6	釧産税	-	-
普通交付税	6,606,342	36.6	6,606,342	67.6	特別土地保有税	-	-
特別交付税	782,160	4.3	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	10,542,549	58.4	9,760,389	99.8	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,291	0.0	3,291	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	40,028	0.2	-	-	事業所税	-	-
使用料	304,570	1.7	2,916	0.0	都市計画税	-	-
手数料	70,885	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,955,110	10.8	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,427,159	7.9	-	-	合計	2,433,915	100.0
財産収入	35,109	0.2	8,898	0.1			
寄附金	28,408	0.2	-	-			
繰入金	136,220	0.8	-	-			
繰越金	768,774	4.3	-	-			
諸収入	304,250	1.7	1	0.0			
地方債	2,435,398	13.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	553,798	3.1	-	-			
歳入合計	18,051,751	100.0	9,775,495	100.0			

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.1	95.9	98.8	94.7
(%)	年	99.2	96.9	98.9	95.5
		98.9	94.7	98.6	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,141,475	実質収支	2,905
下水道	360,772	再差引収支	-189,405
簡易水道	189,923	加入世帯数(世帯)	4,778
介護サービス	32,064	被保険者数(人)	7,598
工業用水道	15,742	被保険者	79
国民健康保険	388,143	1人当り	132
その他	1,154,831	保険税(料)収入額	362
		国庫支出金	132
		保険給付費	362

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	158,906	1.0	-	158,906	
総務費	2,998,630	18.1	646,340	1,987,610	
民生費	5,294,558	31.9	133,778	3,049,622	
衛生費	972,890	5.9	17,003	859,956	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	844,251	5.1	271,439	433,240	
商工費	128,068	0.8	1,274	120,879	
土木費	991,959	6.0	309,661	628,215	
消防費	1,287,606	7.8	779,377	520,860	
教育費	1,376,300	8.3	243,902	904,965	
災害復旧費	501,795	3.0	-	66,709	
公債費	2,044,375	12.3	-	1,987,141	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,599,338	100.0	2,402,774	10,718,103	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,512,458	45.3	5,655,645	5,513,405	53.4
人件費	3,065,063	18.5	2,831,395	2,689,155	26.0
うち職員給	1,890,319	11.4	1,692,268	-	-
扶助費	2,403,020	14.5	837,109	837,109	8.1
公債費	2,044,375	12.3	1,987,141	1,987,141	19.2
元利償還金	2,044,375	12.3	1,987,141	1,987,141	19.2
内 うち元金	1,898,740	11.4	1,841,664	1,841,664	17.8
訳 うち利子	145,635	0.9	145,477	145,477	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,182,311	37.2	4,737,232	4,052,755	39.2
物件費	2,308,888	13.9	1,630,066	1,474,883	14.3
維持補修費	315,648	1.9	285,264	239,462	2.3
補助費等	1,207,132	7.3	908,645	667,492	6.5
うち一部事務組合負担金	430,400	2.6	415,448	365,167	3.5
繰出金	2,125,733	12.8	1,882,045	1,670,918	16.2
積立金	214,524	1.3	20,826	-	-
投資・出資金・貸付金	10,386	0.1	10,386	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,904,569	17.5	325,226	-	-
うち人件費	26,627	0.2	12,296	-	-
普通建設事業費	2,402,774	14.5	258,517	-	-
うち補助	755,164	4.5	52,354	-	-
うち単独	1,630,168	9.8	193,744	-	-
災害復旧事業費	501,795	3.0	66,709	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,599,338	100.0	10,718,103	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 高知県香美市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,658	17,206	1,452	1,039	136	16,414	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

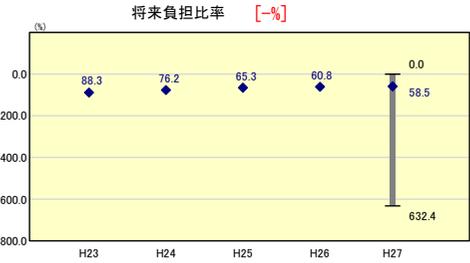
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,914人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,674人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	537.86 km ²	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	18,051,751千円	将来負担比率	- %
歳出総額	16,599,338千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	1,038,840千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	10,180,803千円		
地方債現在高	16,414,186千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

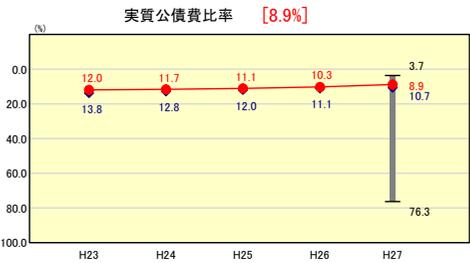
将来負担の状況



類似団体内順位 1/119 全国平均 38.9 高知県平均 50.3

将来負担比率の分析欄
 基金の積立などにより、充当可能財源等が将来負担額を上回った。今後、支所庁舎建設や図書館等の整備に係る借入額の増加が見込まれることから、他事業における地方債の発行の抑制、合併特例債や辺地、過疎対策事業債などの有利な起債の活用等により、将来負担比率の維持に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 39/119 全国平均 7.4 高知県平均 11.4

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、前年度から1.4ポイント改善されている。平成23年度以降、市役所本庁舎、学校給食センター、超高速ブロードバンド整備事業、宝町体育館等が完成したが、今後も支所庁舎建設や図書館など大型事業を予定していることから、今後とも地方債の発行の抑制に努める。

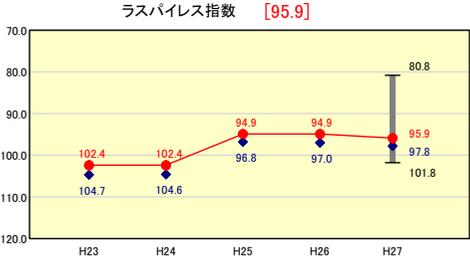
定員管理の状況



類似団体内順位 105/119 全国平均 6.96 高知県平均 10.11

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っている。これは、行政面積が広く、消防署の分署を設置していることや支所機能充実のため一定数の人員を配置していること、また保育所の運営を直営で行っていることなどが要因となっている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 20/119 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は、類似団体平均を下回っているが、人事評価制度の実施により、職務職責に応じた棒給構造への転換、勤務実績の給与への反映の推進を図る。

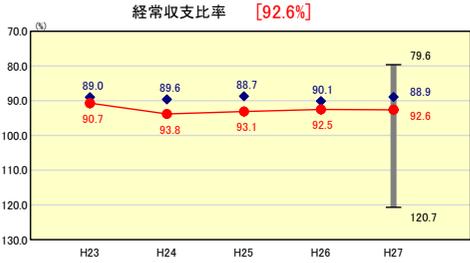
財政力



類似団体内順位 89/119 全国平均 0.50 高知県平均 0.24

財政力指数の分析欄
 財政力指数については、前年度と同ポイントとなった。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年度末38.6%)により、税収全体の総額は前年に比べて1.4%減となった。今後も税収の徴収率向上対策等に努めるとともに、将来の税収確保の観点から生産年齢人口の増加につながるような有効な施策を引き続き検討する必要がある。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 96/119 全国平均 90.0 高知県平均 88.7

経常収支比率の分析欄
 前年度から0.1ポイント上昇し、92.6%となったのは、人件費や公債費が減額となったものの扶助費や物件費、維持補修費、繰出金の増額によるものである。今後は、適正な課税客体の把握による税収確保と徴収率向上に努めるとともに、人件費や維持補修費、繰出金等経常経費の削減に努め、経常収支比率の低下を目指す。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 94/119 全国平均 121,920 高知県平均 147,224

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、人件費や施設の維持管理経費が要因となっていると思われることから、引き続き経費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

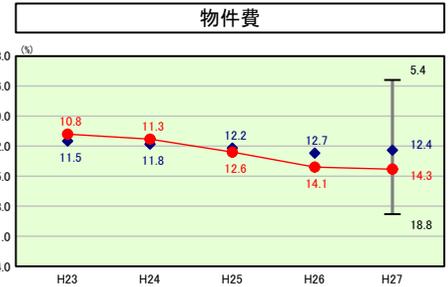
高知県香美市

経常収支比率の分析

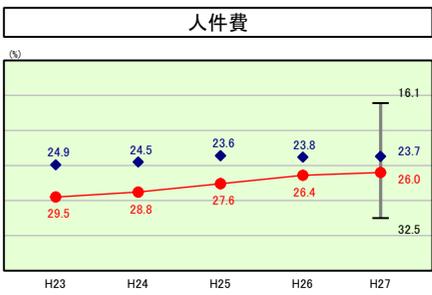
人口	26,914	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,674	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	537.86	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	18,051,751	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,599,338	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	1,038,840	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,180,803	千円			



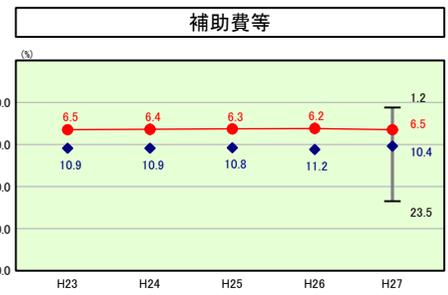
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



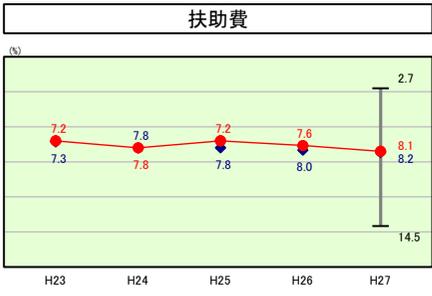
物件費の分析欄
 道路や橋梁の総点検・修繕計画策定にかかる委託業務や学校給食センター建設や戸籍、社会保障・税番号制度導入、サーバシステム更改等によるシステム改修・構築費の増額が物件費の増加要因となっている。
 今後、さらに事務事業の見直しや民間委託を推進し、施設の整理統合・廃止も含めた検討を行っていく必要がある。



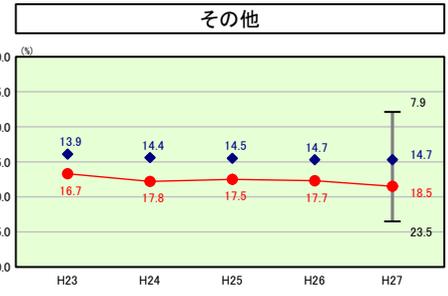
人件費の分析欄
 ラスパイレス指数は類似団体平均よりも低いものの、人件費では類似団体平均を2.3ポイント上回っている。これは、町村合併による膨らんだ職員数が影響していることもあるが、広い行政面積に対応する職員配置や保育所の運営を直営で行っていることなども要因としてあげられる。



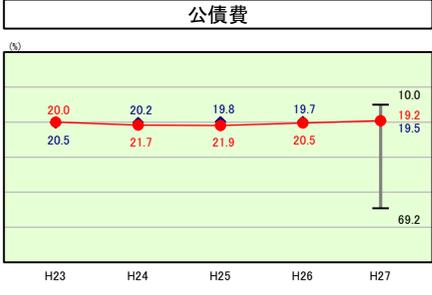
補助費等の分析欄
 全体では、類似団体平均値を下回っているものの、各種団体への補助交付金については、補助金等の見直し基準を検討し、整理統合や廃止を含め適正化を図る。



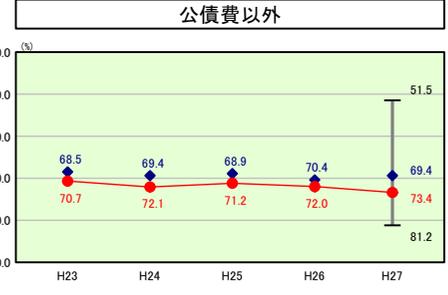
扶助費の分析欄
 前年度に比べ0.5ポイント増加した。これは、過疎化による高齢者高年齢化対策・定住促進対策の一環として児童医療費の対象者をそれまでの小学生から中学3年生まで拡充したことによる福祉医療費の増額、生活保護費や保育園扶助費の増額などが要因となっている。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回っているのは、国民健康保険特別会計に対する繰出金が主な要因である。高齢化が進むなか、事業の安定的な運営のために予防事業の推進や保険料の適正化等により繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
 前年度に比べ1.3ポイント改善され、類似団体平均を上回った。今後は、支所庁舎建設や図書館等大型事業による公債費の増加が予想されることから、他事業における地方債の発行の抑制、合併特別債や辺地、過疎対策事業再などの交付税措置の有利な地方債の活用等により、数値改善に努める。



公債費以外の分析欄
 人件費及びその他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回っていることにより、この項目では類似団体平均値を上回る結果となった。
 各分析欄に記載した取り組みを実施し、改善を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

高知県香美市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

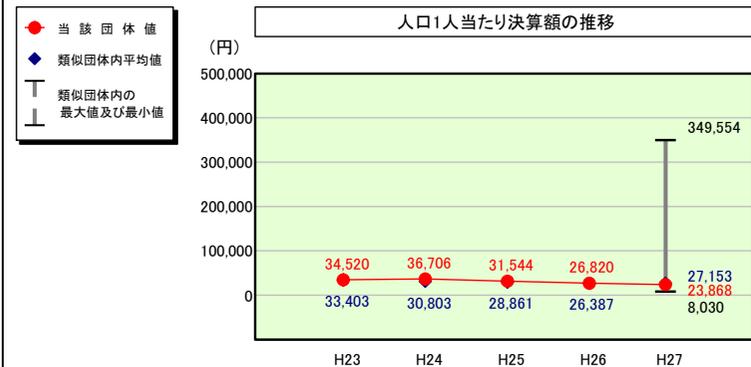
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,065,063	113,884	88,578	▲28.6
賃金(物件費)	147,485	5,480	7,040	▲22.2
一部事務組合負担金(補助費等)	147,142	5,467	8,852	▲38.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	664	25	853	▲97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	105,850	3,933	4,061	▲3.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,627	989	2,096	▲52.8
▲退職金	▲389,221	▲14,462	▲9,609	50.5
合計	3,103,610	115,316	101,883	13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.41	9.81	3.60
ラスパイレス指数	95.9	97.8	▲1.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

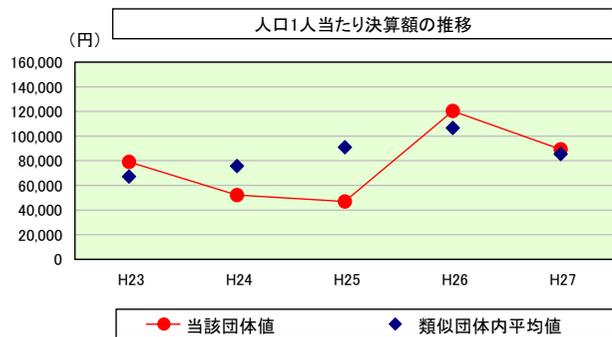


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,044,375	75,960	68,295	11.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	452,677	16,819	17,270	▲2.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,064	2,120	2,908	▲27.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,488	278	1,444	▲80.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲57,234	▲2,127	▲4,412	▲51.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,861,992	▲69,183	▲58,381	18.5
合計	642,378	23,868	27,153	▲12.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

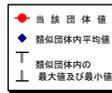
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,185,834	79,097	▲47.2	67,201	▲14.6	▲32.6
うち単独分	1,221,510	44,202	▲62.1	35,210	▲7.6	▲54.5
H24	1,435,892	52,178	▲34.0	75,709	12.7	▲46.7
うち単独分	524,905	19,074	▲56.8	35,212	0.0	▲56.8
H25	1,288,441	46,962	▲10.0	90,961	20.1	▲30.1
うち単独分	648,964	23,654	24.0	37,720	7.1	16.9
H26	3,271,207	120,393	156.4	106,614	17.2	139.2
うち単独分	1,653,242	60,846	157.2	45,545	20.7	136.5
H27	2,402,774	89,276	▲25.8	85,459	▲19.8	▲6.0
うち単独分	1,630,168	60,570	▲0.5	44,378	▲2.6	2.1
過去5年間平均	2,116,830	77,581	7.9	85,189	3.1	4.8
うち単独分	1,135,758	41,669	12.4	39,613	3.5	8.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

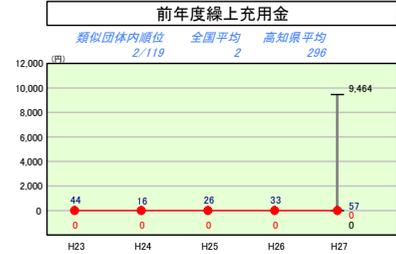
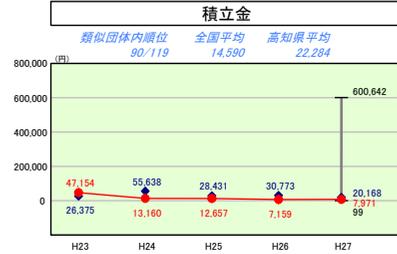
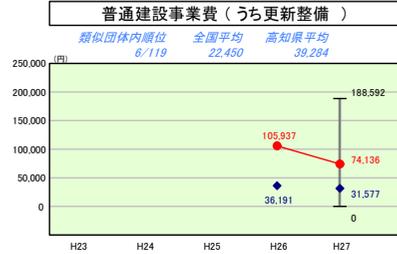
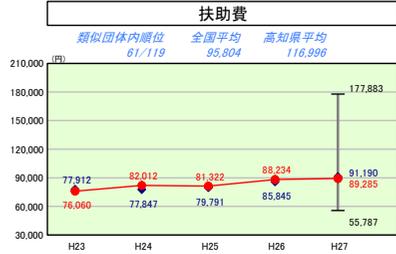
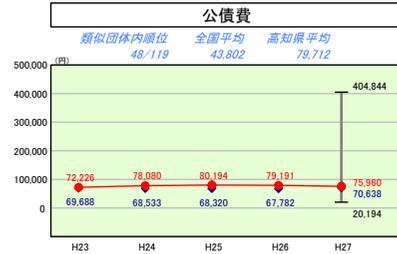
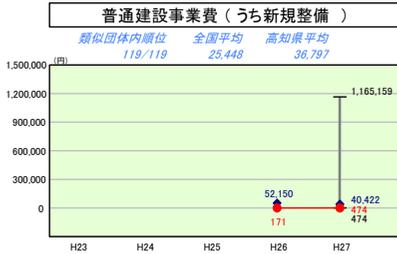
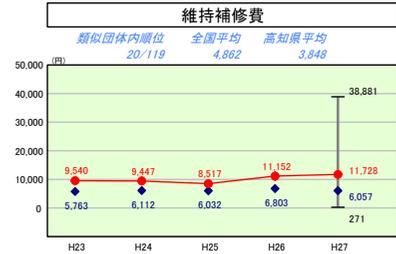
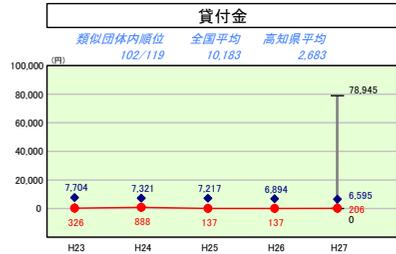
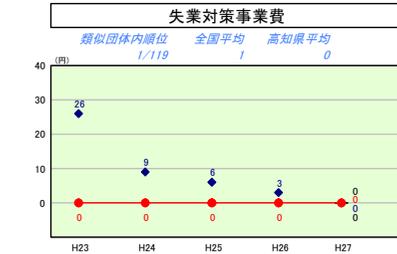
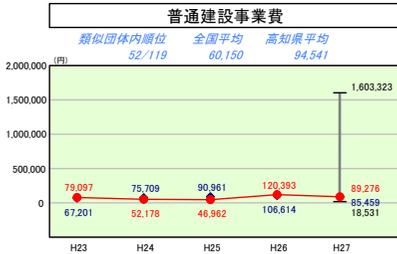
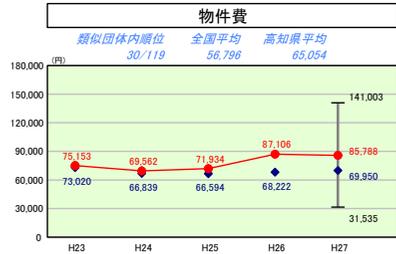
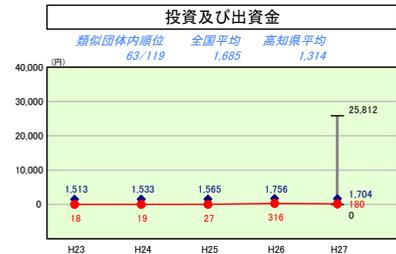
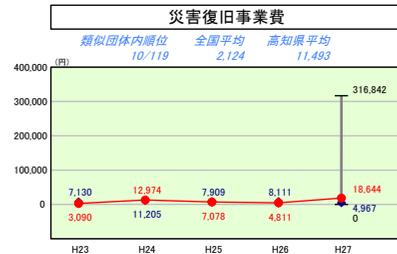
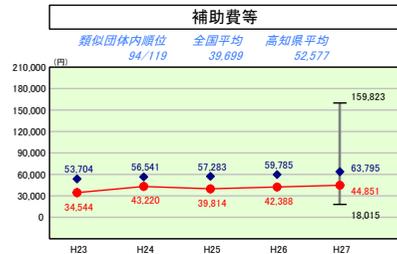
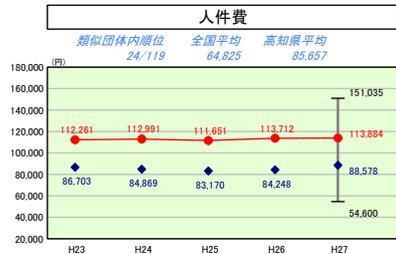
平成27年度

高知県香美市

人口	26,914人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,674人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	437.86km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	18,051,751千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,599,338千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	1,038,840千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	10,180,803千円		
地方債現在高	16,414,186千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費の増加については、広い行政面積に対応する職員配置や保育所の運営を直営で行っていることが要因となっている。物件費については、H26から急増しているが、道路や橋梁の総点検・修繕計画策定にかかる委託業務や学校給食センター建設や戸籍、社会保障・税番号制度導入、サーバシステム更改等によるシステム改修・構築費の増額が要因となっている。維持補修費については、公共施設数の多さ等から維持補修費が増額傾向にある。災害復旧費についてはH26及びH27の台風や豪雨による被災が多かったことが大きく影響している。繰入金については、国民健康保険特別会計への地方単独事業国庫金減額相当額等の繰入金の増額が要因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

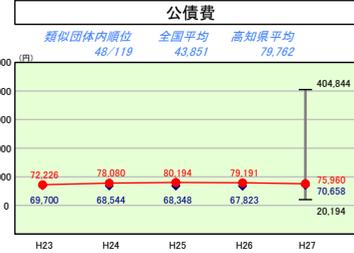
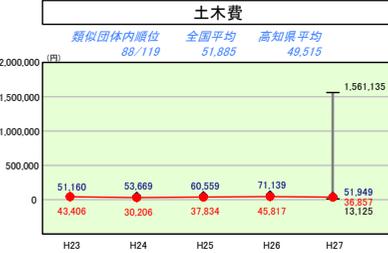
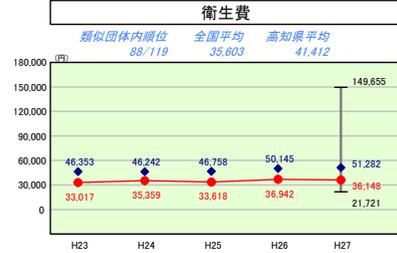
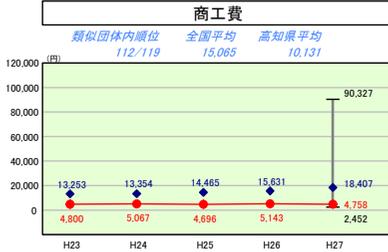
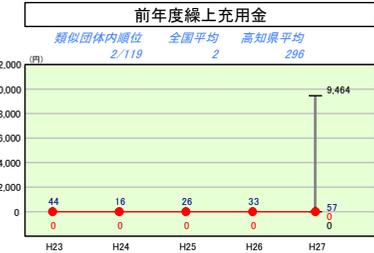
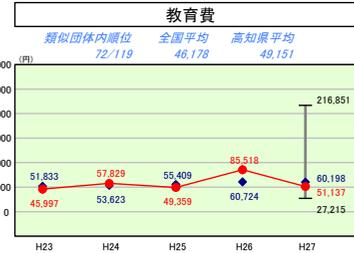
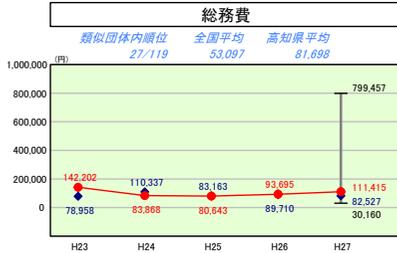
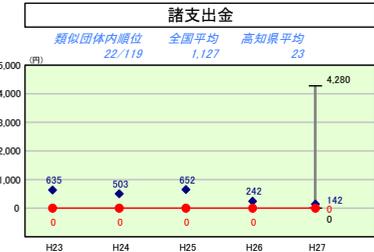
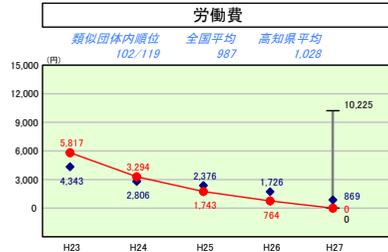
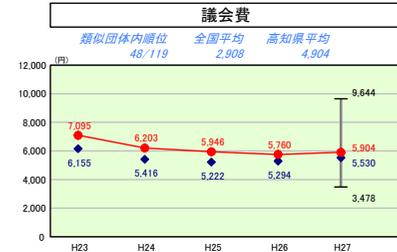
平成27年度

高知県香美市

人口	26,914人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,674人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	537.86km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	18,051,751千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,599,338千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	1,038,840千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	10,180,803千円		
地方債現在高	16,414,186千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

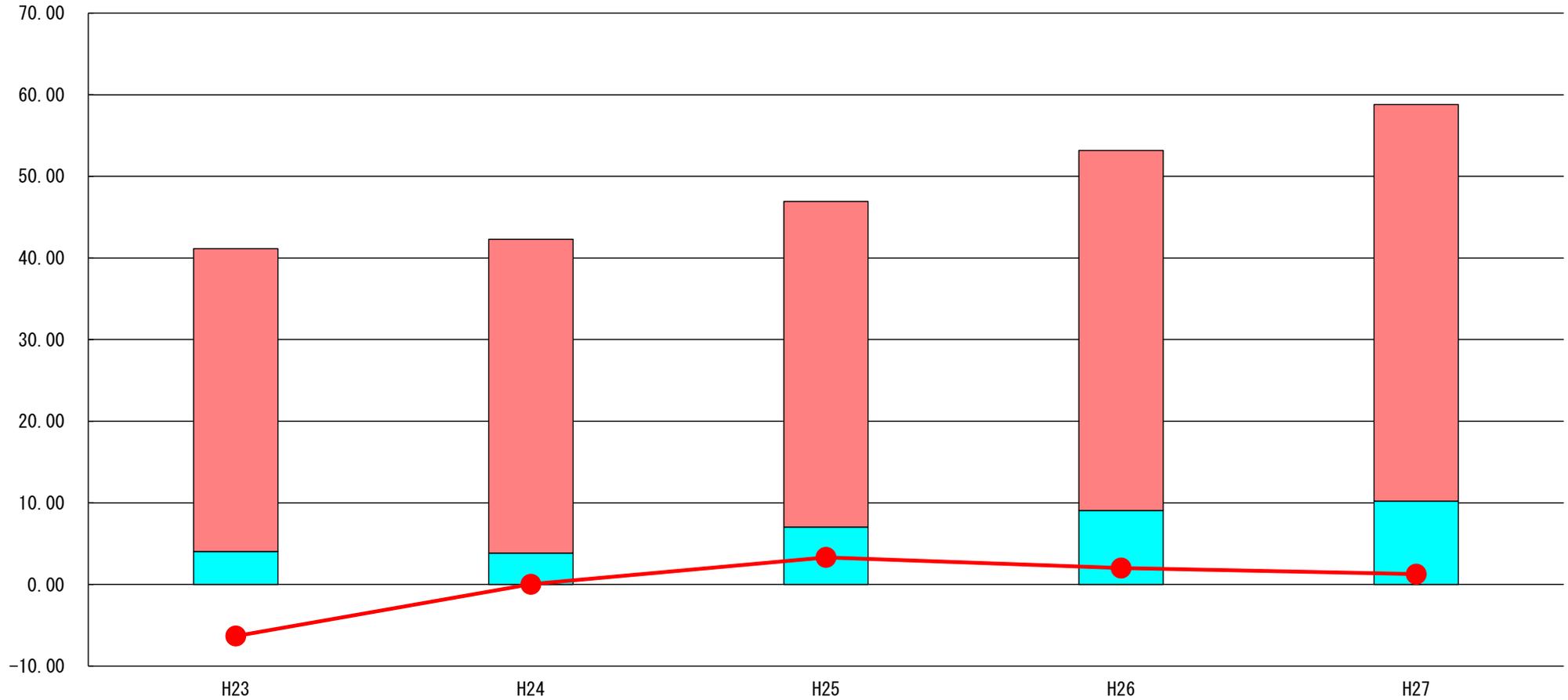
類似団体平均値を上回っているもののうち、総務費については、支所庁舎建設事業等による増額、民生費については、介護基盤緊急整備事業費補助金や保育園費の地域型保育給付費の増額、災害復旧費についてはH26及びH27の台風や豪雨による被災が大きく影響している。消防費については、H26の消防庁舎建設により直近2年間は高くなっている。教育費については、前年度に学校給食センター建設事業が完了したことにより大きく減額となった。また、人口が減少傾向にあることも要因の一つである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

高知県香美市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		37.10	38.45	39.89	44.11	48.60
 実質収支額		4.04	3.84	7.04	9.06	10.20
 実質単年度収支		▲ 6.32	0.02	3.32	2.01	1.26

分析欄

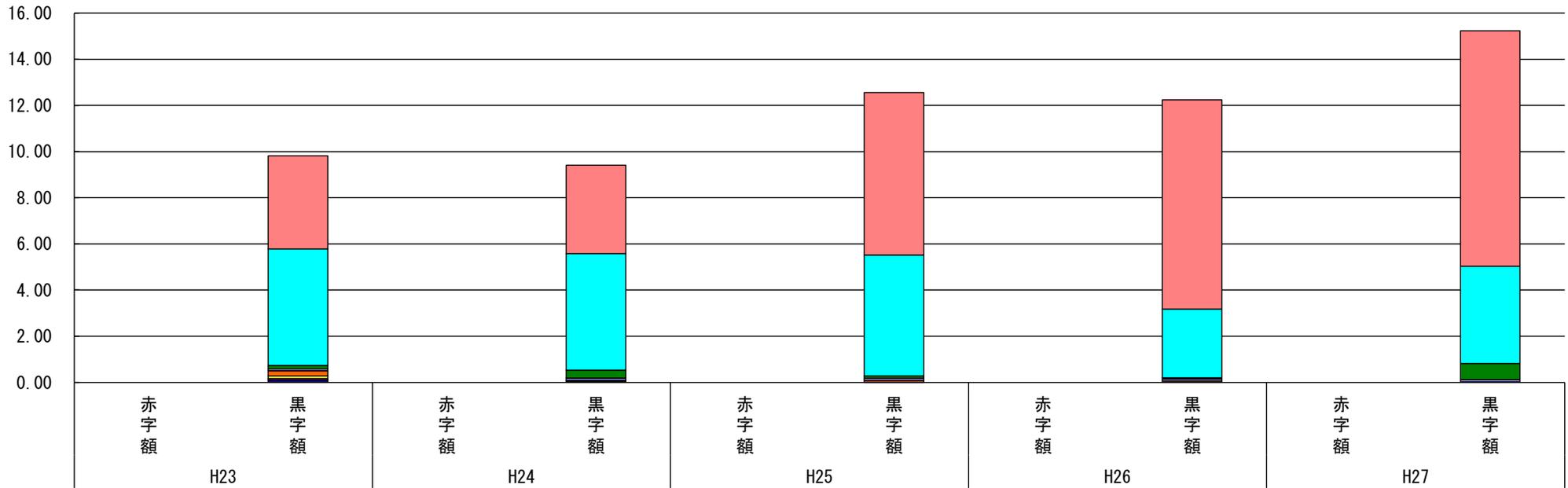
財政調整基金残高及び実質収支額ともに上昇となった。
 実質収支比率は、一般的には3%~5%が望ましいとされていることから、将来の財政運営の健全性を前提としつつ、住民への行政サービスを充実させていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

高知県香美市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	4.04	3.83	7.04	9.06	10.20
水道事業会計	5.05	5.05	5.24	2.98	4.21
介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.15	0.34	0.10	0.05	0.70
後期高齢者医療特別会計	0.08	0.10	0.09	0.09	0.10
国民健康保険特別会計（事業勘定）	0.22	0.05	0.08	0.06	0.02
公共下水道事業特別会計	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.09	0.04	0.01	0.00	0.00

分析欄

すべての会計において実質収支は黒字であるが、水道事業会計以外は一般会計からの繰出金等に頼っている状況にある。

また、簡易水道事業特別会計及び各下水道事業特別会計については、基準外繰出しを行っていることから、料金改定や経費節減に努めるとともに下水道事業の加入率向上を図り、基準外繰出しの縮減に努める。

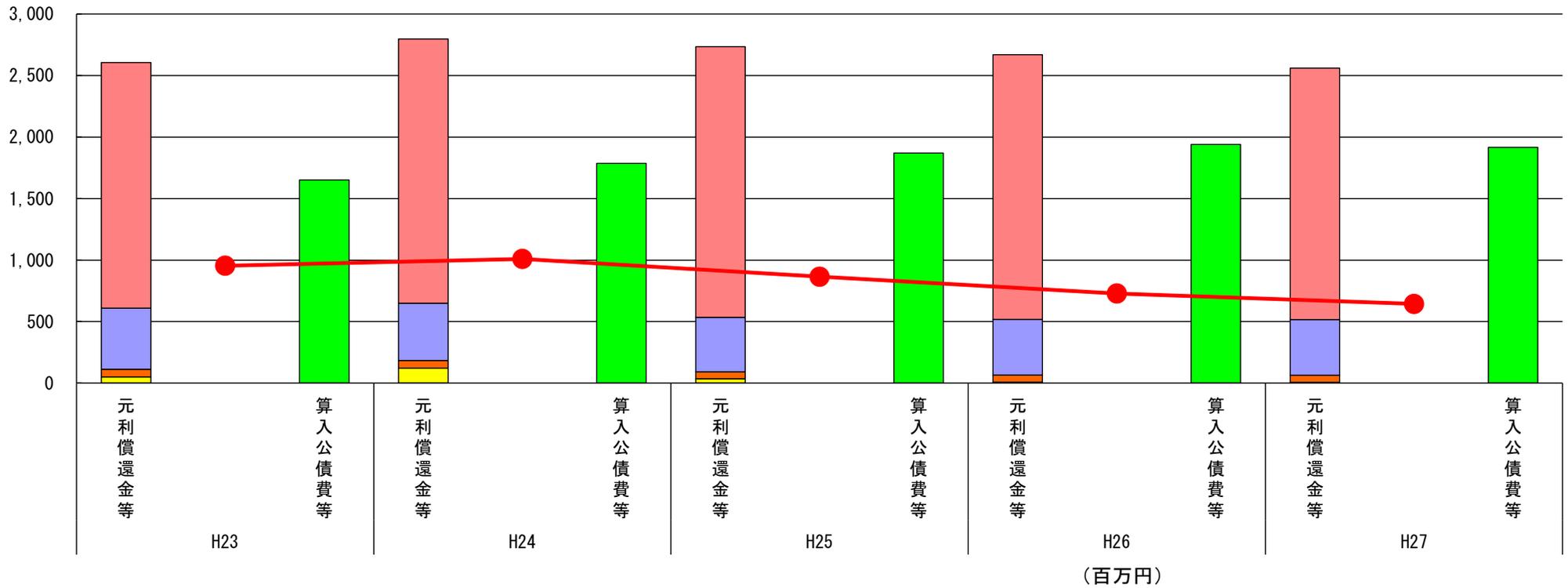
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

高知県香美市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,996	2,147	2,200	2,152	2,044
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		497	466	443	453	453
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		63	62	57	57	57
	債務負担行為に基づく支出額		50	122	35	8	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,651	1,787	1,870	1,941	1,917
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		955	1,010	865	729	644

分析欄

元利償還金は減少しているが、まだ支所庁舎の建設や図書館等大型事業が予定されており、今後の元利償還金は増加傾向に転ずる見込みであることから、事業の精査を行うとともに合併特例債や辺地、過疎対策事業等の交付税措置の有利な地方債を充当するなど実質公債費比率の改善に努める。

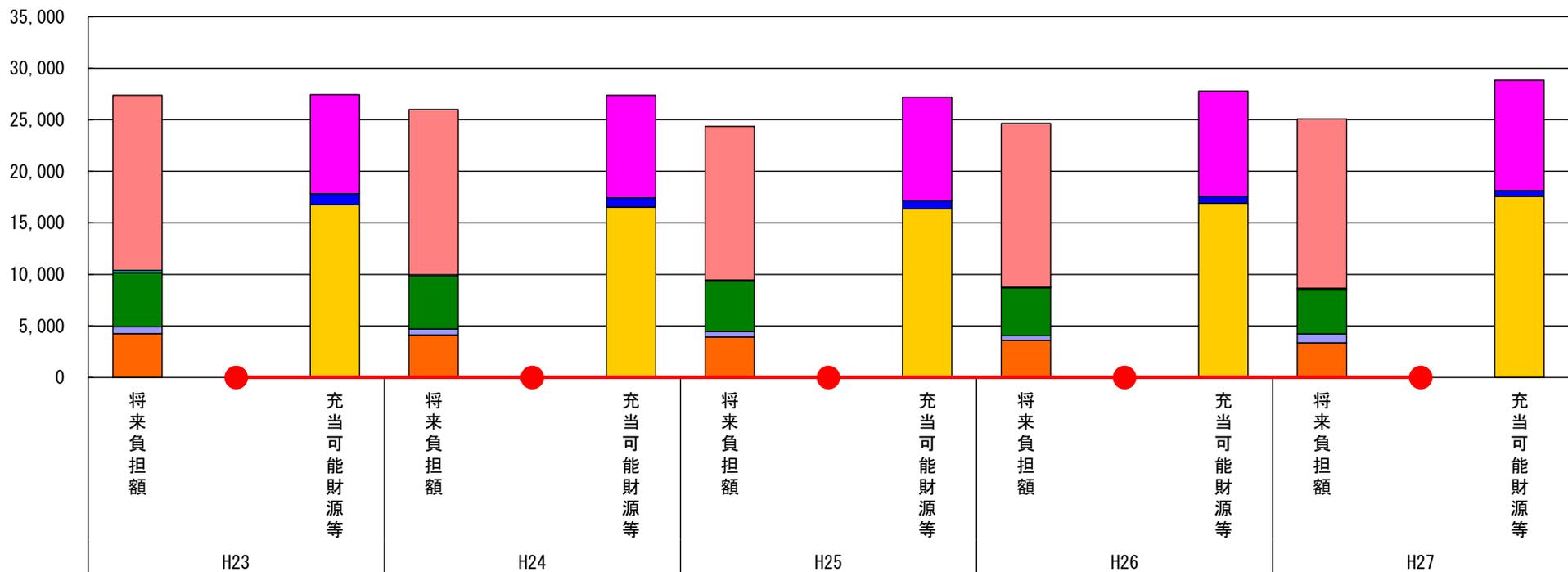
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

高知県香美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		16,987	16,027	14,887	15,878	16,414
	債務負担行為に基づく支出予定額		266	142	107	99	91
	公営企業債等繰入見込額		5,192	5,112	4,916	4,617	4,338
	組合等負担等見込額		671	593	516	449	861
	退職手当負担見込額		4,257	4,123	3,930	3,610	3,368
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,609	9,945	10,078	10,220	10,693
	充当可能特定歳入		1,060	914	773	649	567
	基準財政需要額算入見込額		16,761	16,522	16,344	16,898	17,565
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 58	▲ 1,384	▲ 2,838	▲ 3,115	▲ 3,753

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、香北支所庁舎建設や消防庁舎建設、防災行政無線デジタル化事業（移動系）等の実施に伴う地方債の発行により増加した。退職手当負担見込額は、香美市行政改革実施計画に基づく定数管理により減少傾向にある。充当可能基金については、決算剰余金の財政調整基金への積立等により増加した。上記理由により、将来負担比率の分子は減少傾向であり、平成27年度においても充当可能財源等が将来負担額を上回った。今後も、職員の定数管理や有利な地方債の活用等により、安定した財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

高知県香美市

人	口	26,914	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		26,674	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積		537.86	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額		18,051,751	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額		16,599,338	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1
実質収支		1,038,840	千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-1
標準財政規模		10,180,803	千円			
地方債現在高		16,414,186	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [52.9%]

類似団体内順位: 8/15
全国平均: 55.6
高知県平均: 51.9

有形固定資産減価償却率の分析欄
有形固定資産減価償却率は全国平均よりは低いものの、類似団体より高い水準にある。今後、公共施設等総合管理計画を策定して、計画に基づいた適切な維持管理を進めていく必要がある。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位: -/-
全国平均: 22.9
高知県平均: 0.0

債務償還可能年数の分析欄

財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
将来負担比率については、基金の積立などにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったが、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準となっている。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					-
	有形固定資産減価償却率					52.9
類似団体内平均値	将来負担比率					58.5
	有形固定資産減価償却率					49.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体と比較して低い水準にある。平成23年度以降、市役所本庁舎、学校給食センター、超高速ブロードバンド整備事業、宝町体育館等が完成したが、今後も支所庁舎建設や図書館など大型事業を予定していることから、今後とも将来負担比率の維持及び地方債の発行の抑制に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	12.0	11.7	11.1	10.3	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

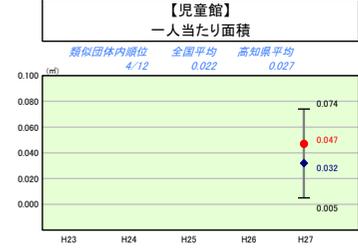
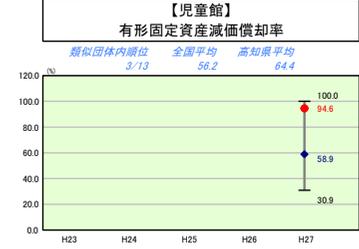
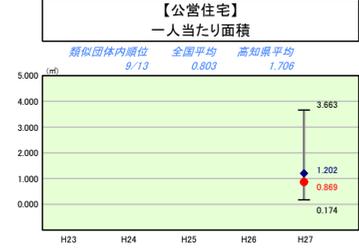
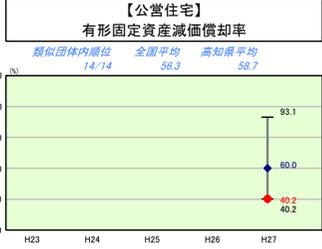
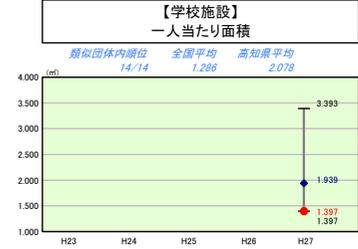
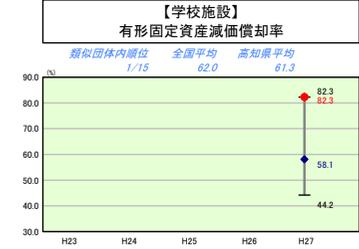
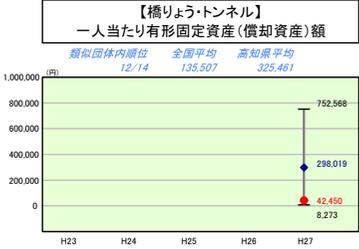
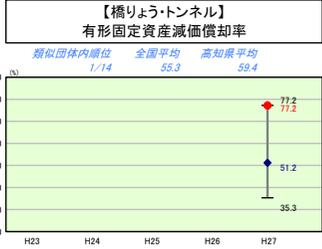
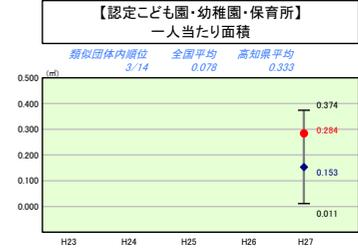
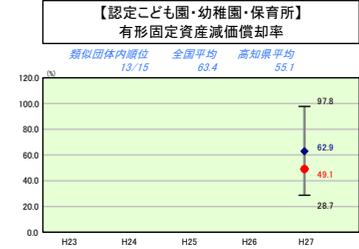
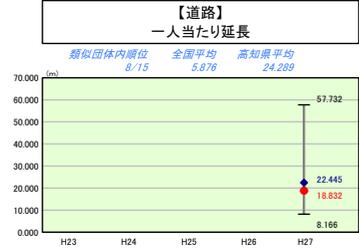
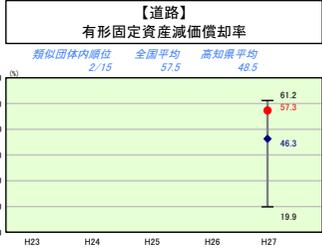
平成27年度

高知県香美市

人口	26,914	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,674	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	537.86	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	18,051,751	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,599,338	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	1,038,840	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,180,803	千円			
地方債現在高	16,414,186	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⌈ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率
類似団体内順位 -/- 全国平均 62.8 高知県平均 55.8

該当数値なし

【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額
類似団体内順位 -/- 全国平均 85,098 高知県平均 340,976

該当数値なし



施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率については、公営住宅及び認定こども園・幼稚園・保育所以外は類似団体より高くなっている。類似団体と比べ償却率が低くなっている理由として、公営住宅については老朽化した住宅もあるものの、平成17年度から平成21年度にかけて建て替えや新築をした建物もあり、また、保育所については、平成21年度及び平成23年度に複数の保育所を統合する形で新しい2つの保育所を建築したことによるものである。それ以外については、老朽化が進んでいることから公共施設等総合管理計画を作成して老朽化対策・維持管理に取り組んでいく必要がある。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

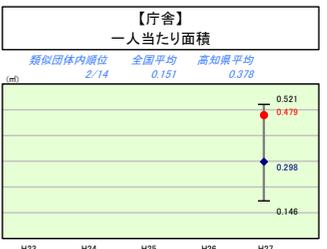
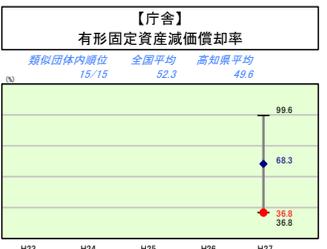
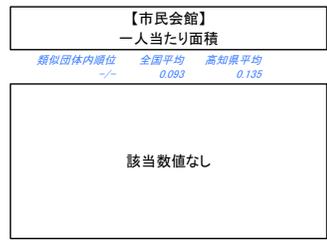
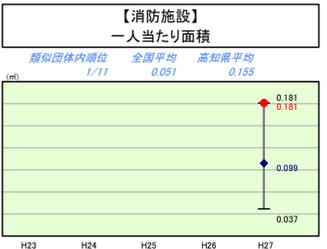
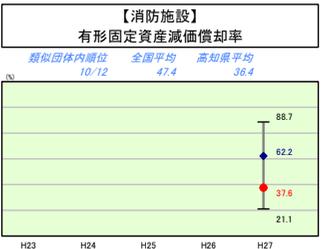
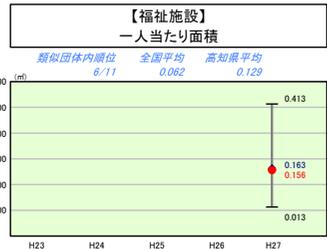
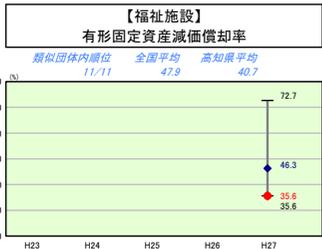
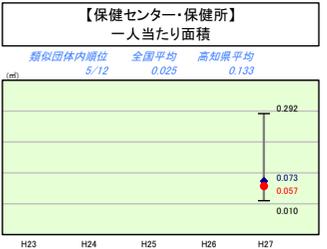
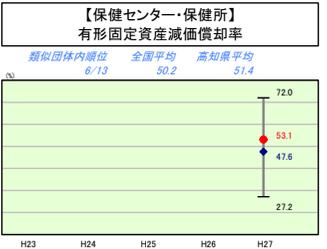
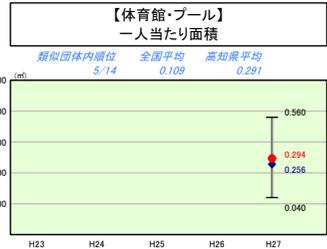
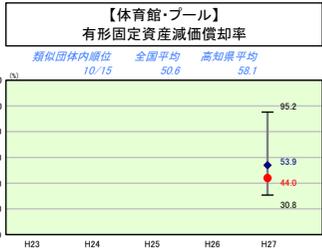
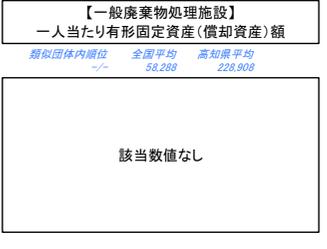
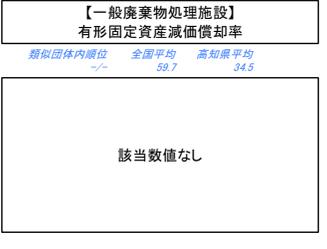
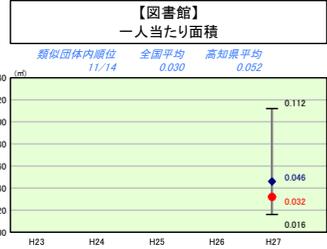
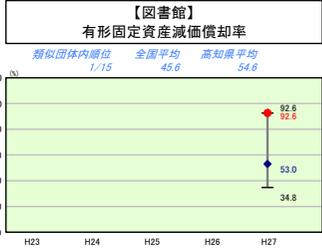
平成27年度

高知県香美市

人口	26,914	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,674	人(H28.1.1現在)	普通実質赤字比率	-	%
面積	537.86	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	18,051,751	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,599,338	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	1,038,840	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,180,803	千円			
地方債現在高	16,414,186	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 有形固定資産減価償却率については、図書館が類似団体と比較してかなり高くなっている。その理由としては、土佐山田町の図書館が、昭和42年建築のものであり、50年が経過しているためである。現在、新図書館建設に向けて事業を進めていることから、完成後は数値が低くなると思われる。消防施設や庁舎に関しては、合併後に香美市本庁舎、香北支所、消防庁舎の新築を行ったことから、有形固定資産減価償却率は類似団体より低く、一人当たり面積は高くなっている。